日本商工会議所
The Japan Chamber of Commerce and Industry

商工会議所LOBO調査の結果・活用状況について（2024年７～９月期）

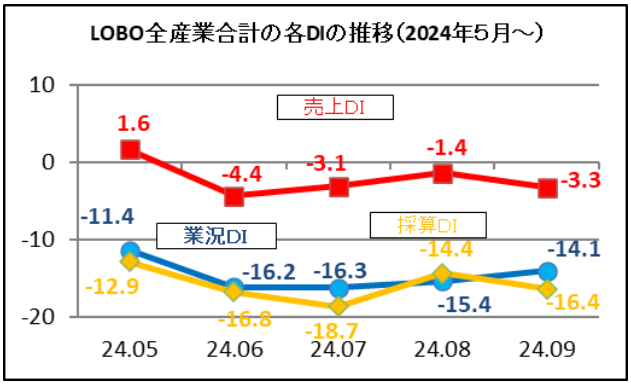
日本商工会議所では、各地商工会議所のご協力のもと、中小企業や各地域の「肌で感じる足元の景況感」を迅速かつ的確に把握するとともに、政策提言・要望活動の基礎として活用することを目的に、1989年4月より本調査を実施しております。

本調査は、リアルタイムの景気動向を表すものとして、2023年度には、新聞、テレビ等で238回取り上げられたほか、政府会議等において中小企業の生の声や実態を伝えるために活用しております。2024年７月～９月期における本調査の主な結果・活用状況について報告いたします。

2024年７～９月期の景気動向

業況は、改善を示すも、消費の弱さで力強さ欠く

６～７月の実質賃金がプラスとなるなど、個人消費回復の兆しがうかがえたが、物価高による弱さが残る。また継続するコスト増に対して価格転嫁が追い付いておらず、人手不足や賃上げ原資の確保等の課題も山積しており、中小企業の業況は力強さを欠いている。



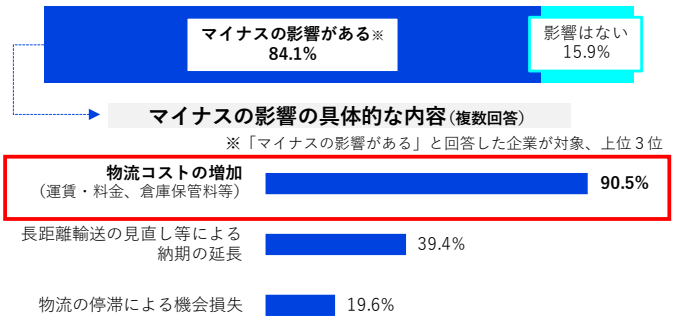
2024年７～９月期の付帯調査

７月：物流2024年問題への対応の動向（主に荷主）
８月：取引適正化に向けた課題
９月：2024年度の賃金（正社員）の動向

【物流2024年問題によるマイナスの影響】（７月）

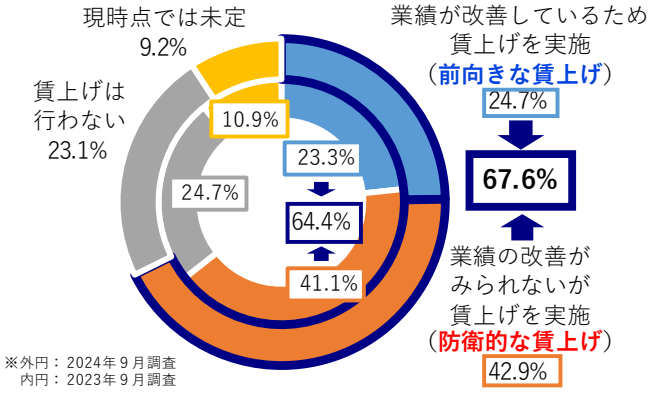
影響の９割超が物流コスト増加

※マイナスの影響が今後生じる見込みがある場合を含む



【2024年度の所定内賃金の動向】（９月）

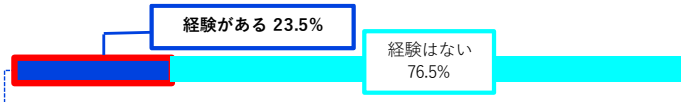
防衛的な賃上げが依然多数も、
賃上げ企業は増加



※外円：2024年９月調査
内円：2023年９月調査
※所定内賃金＝定期昇給、ベースアップ、手当の新設・増額の合計で、一時金（賞与）は含まない

【買いたたき行為を受けた経験】（８月）

約４社に１社が買いたたき行為を受けた経験



具体的な内容（複数回答／上位３位）　※「経験がある」と回答した企業の内数

交渉を行ったが、コスト上昇分について（十分な）価格転嫁を受けられなかった	**50.7%**
コスト上昇下において協議もなく、価格を据え置かれた	**35.7%**
価格の据え置きとならないよう、少額の値上げを受け入れるなど、違反行為逃れと思われる対応を受けた	23.9%

Copyright 2024 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

主な活用状況

政府会議・懇談会等

◆ 7/17　夏季政策懇談会

冒頭の全体課題・論点整理の時間において、伊藤専務理事からLOBO調査の結果を用いて中小企業の現状について説明があった。

具体的には、コスト上昇に価格転嫁が追い付かず、直近の中小企業の業況が足踏み状態にあることが示された。また、６月の付帯調査結果（円安基調が業績に与える影響）を用いて、円安基調が多くの中小企業にとって、仕入価格上昇、燃料・エネルギー価格の上昇に伴う負担増につながっていることを示した。さらに５月の付帯調査結果（設備投資の動向）から中小企業の設備投資意欲が約４割と高いことを示しつつ、規模の小さな企業では省力化投資の取り組み余地が依然大きいため、省力化投資への支援強化が必要だと訴えた。

新聞・テレビ報道等

※下記をはじめメディア等に62回掲載

◆ 7/1　NHK おはよう日本
６月付帯調査「円安　中小企業『デメリット大きい』54%余」

６月の付帯調査において、円安の傾向が業績に与える影響について「デメリットが大きい」と答えた企業が54%余りにのぼったことが報じられた。またデメリットの具体的な内容として、「原材料や商品などの仕入価格や、燃料・エネルギー価格の上昇に伴う負担の増加」などが多くなったことも伝えられた。そのほか為替レートの望ましい水準として、全体の７割近くが「１ドル＝110円以上135円未満」の範囲となったことにも触れられた。

◆ 8/30　産経新聞
８月付帯調査「中小企業、価格交渉で４社に１社が買いたたき被害」

８月の付帯調査において、約４社に１社の企業が「買いたたき行為を経験したことがある」という結果を示し、「中小企業の苦しい立場が改めて浮き彫りとなった」とされた。また、行為の具体的な内容として、「交渉を行ったが、コスト上昇分について価格転嫁を受けられなかった」が50.7%と最多となったこともあわせて伝えられた。そのうえで、「様々な機会を通して公正取引委員会が策定した価格転嫁の指針を、大企業の購買担当者にも周知を図りたい」という日商のコメントが紹介された。

◆ 9/30　日テレNEWS
９月付帯調査「67.6%の中小企業が賃上げ実施　防衛的賃上げ６割超」

９月の付帯調査において、今年度賃上げを実施した企業が67.6%と、昨年度より3.2ポイント増加したことを報じた。また賃上げ企業のうち、いわゆる防衛的な賃上げを行った企業が63.5%にのぼったことも伝えられた。そのうえで、「コストの増加が続いていて厳しい経営環境にある中でも、賃上げを実施している企業が増加している。依然として防衛的な賃上げが６割なので、前向きな賃上げが増えることを期待する」という日商のコメントが紹介された。

【本件担当】
日本商工会議所　産業政策第一部　高野、原田、郷、秋元
TEL:03-3283-7630　E-Mail:sangyo1@jcci.or.jp

Copyright 2024 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.